

八尾市水道事業経営戦略 概要

令和3（2021）年度～令和12（2030）年度

■八尾市水道事業経営戦略策定の目的と位置づけ

■策定の目的

将来の投資費用の合理化を前提とした「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定することで、「八尾市水道事業ビジョン」で掲げた目標の達成と事業の健全経営を実現することが目的です。

■位置づけ

水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な投資・財政計画の目標とその実現方策を示す経営の基本計画として位置づけます。

■計画期間

令和3（2021）年度から令和12（2030）年度の10年間で。



水道局庁舎



八尾市水道局マスコットキャラクター
みず丸くん

【ポイント】

将来にわたって安全で安心な水をいつでも安定的に供給し続けるために、何を目標にして、何にお金を使って、どのくらいの期間で取り組んでいくのかを説明する経営の計画書のことだよ。

■事業概要

■事業概要

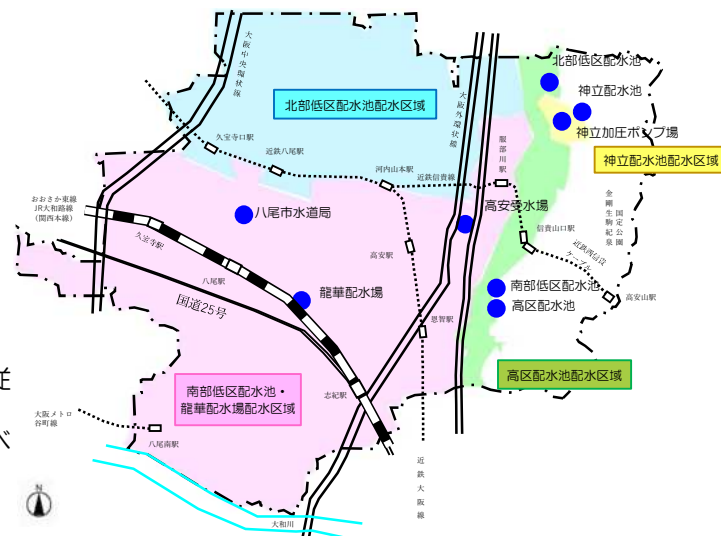
- 給水開始 昭和14（1939）年4月27日
- 配水池 6施設
- 施設能力 153,000m³/日

■令和元年（2019）年度実績

- 給水人口 265,857人
- 1日平均給水量 84,516m³/日
- 施設利用率 55.2%
- 管路延長 741km

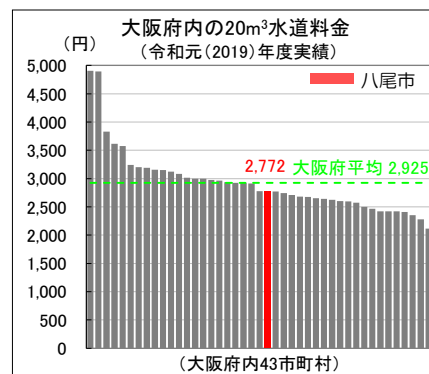
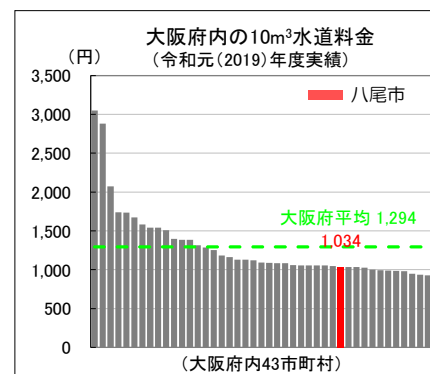
■料金

料金体系は口径別の基本料金と、用途別に逓増型の従量料金からなります。一般用料金は10m³、20m³ともに府内の平均と比べて安価な設定となっています。



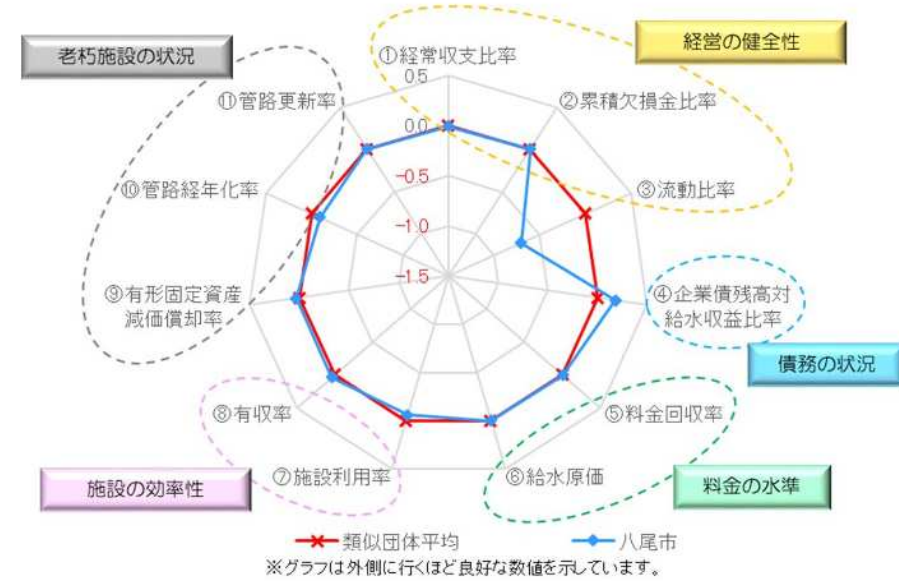
【ポイント】

80年の歴史の中で、市内ほぼ全域への給水を実現！その後は老朽管の更新や管路の耐震化、健全経営などに取り組んできたんだよ。



■経営比較分析表を活用した現状分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、類似団体の平均値と比較をしました。企業債残高対給水収益比率は類似団体の平均に比べ良好ですが、流動比率は平均を下回っている状態です。今後、更新事業を進めるにあたり、資金残高を確保しつつ、自己資金の活用と企業債のバランスに配慮し、事業計画を検討する必要があります。



■将来の事業環境

■給水人口・水需要の見通し

給水人口は減少傾向にあり、それに伴い水需要も引き続き減少する見通しです。

■料金収入の見通し

水需要の減少に伴い、料金収入も減少する見通しです。

■組織の見通し

職員数は近年大幅に減少しましたが、水道施設の更新事業を進めるため、職員数の確保が必要です。

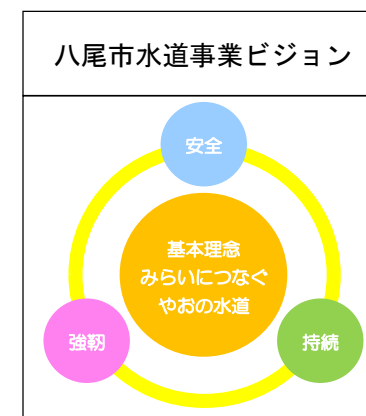
【ポイント】

水需要の減少が続いて収益が減る一方で、安定して水を供給するための施設や管路の更新、耐震化や災害に備えた取り組みへの投資が必要となるなど、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるんだね。

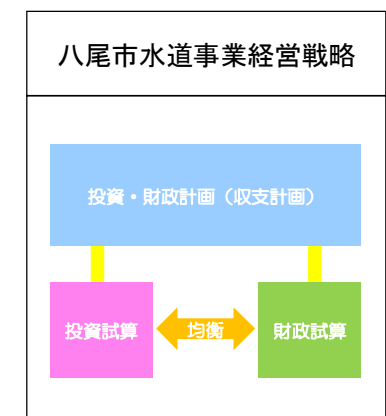


■経営の基本方針

「八尾市水道事業ビジョン」に掲げる「みらいにつなぐ やおの水道」の基本理念のもと、安全・強靱・持続の3つの目標を設定し、基盤強化を図りつつ、収支が均衡する事業経営を進めます。



整合



■投資・財政計画（収支計画）

■投資試算

「八尾市水道事業ビジョン」に示す〈いつでも安心して飲める安全な水道〉〈災害に強くたくましい信頼の水道〉の実現に向けた、投資の目標値を以下の通り設定しました。

- ◆鉛製給水管率：0% ◆応急給水設備数：市内30か所 ◆ポンプ所の耐震化率：99.2%
- ◆配水池の耐震化率：66.5% ◆管路（口径75mm以上）の耐震化率：40.3% ◆基幹管路の耐震化率：35.2%

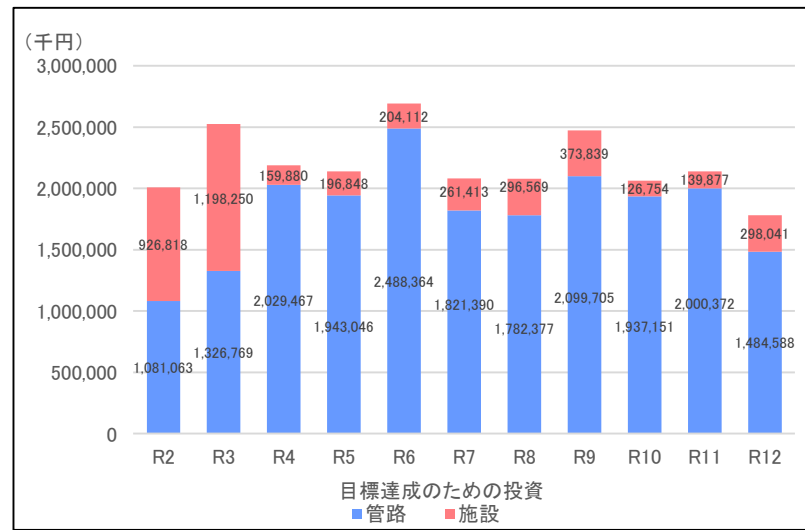
水道施設を健全な状態に保つための更新需要予測を行い、そこから「投資の目標値を達成するため計画的に更新を実施する場合（パターンⅠ）」と「現在の料金水準で経営を維持できるように投資を抑制する場合（パターンⅡ）」の2パターンの投資額を算出しました。

○パターンⅠ

合理的な投資を前提に、投資の目標値を達成するため、計画的な更新を実施するパターン。毎年の投資額は、下記のグラフの通りです。

【投資の合理化の取組の例】

- 施設統廃合による機能の集約
- 適切な維持管理による長寿命化
- 耐震化等の災害対策
- 施設、管路の最適化



○パターンⅡ

現行料金を維持できるように投資を抑制するパターン。毎年の投資額は、更新需要額の100年平均の約2割に相当する約3億9千万円とします。

■財源試算

「八尾市水道事業ビジョン」に示す〈皆さまの近くにあり続ける水道〉の実現に向けた目標値に指標を追加し、財源目標は以下の通り設定しました。

- ◆資金残高：35億円以上 ◆企業債残高：150億円以下 ◆料金回収率：100%以上を維持
- ◆流動比率：120%以上を維持 ◆企業債残高対給水収益比率：300%以下

水道事業収入の大部分を占める「給水収益（水道料金収入）」と拡張事業や施設整備に充てるために借り入れる「企業債」の残高を検討し、下記2パターンの財源計画を算出しました。

○パターン㊦：料金値上げなし

企業債充当率 65%（現行の率）

○パターン㊧：料金値上げあり（4年ごとに見直しを実施）

企業債充当率 60%（目標値を達成する率…企業債残高対給水収益比率が300%未満、かつ令和12（2030）年度時点の企業債残高が150億円以下となる率）

※企業債充当率…建設改良費（固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費）等の財源に占める企業債の割合のこと。

■投資・財政計画の検討ケース

投資試算と財源試算のパターンの組み合わせにより、右記の3つのケースの財政シミュレーションを実施しました。

		投資試算	
		パターンⅠ	パターンⅡ
パターン㊦	ケース1	耐震化目標 達成 経営指標 未達成	耐震化目標 未達成 経営指標 達成
	ケース3	耐震化目標 達成 経営指標 達成	

■シミュレーション結果のまとめ

安全で安心な水をいつでも安定的に供給し続けるために施設の耐震化を適正に推進するには、現行の水道料金では近い将来赤字に転じる見通しです。このため、効率の良い事業運営を図りつつ、ケース3のように、適切な時期に料金改定を検討、実施し、耐震化など、基盤強化を進めます。

	ケース1	ケース2	ケース3
料金	値上げなし	値上げなし	4年毎に2回の料金改定を想定しています 供給単価推移(R3~R12) R3年度(計画初年度)~R4年度 169.44 1.00 R5年度~R6年度 184.00 1.09 R9年度~R12年度(目標年度) 189.00 1.12
耐震化率	目標達成	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費39億円に抑制（R3~R12の合計） ポンプ所は97.4%、配水池は56.8% 管路は28.6%、基幹管路は17.9%程度に止まる見込み 目標達成に対する投資比率(R3~R12) 施設・設備 1,560,000 3,255,582 0.48 基幹管路 933,843 7,539,080 0.12 配水支管 1,406,157 11,374,149 0.12 計 3,900,000 22,168,811 0.18	目標達成
経営指標	目標未達成 ・料金回収率：毎年低下し、R12年度では89.7% ・流動比率：R12年度に110.8%まで低下 ・企業債残高対給水収益比率：R12年度で337.1%まで上昇	投資（建設改良費）を抑制したため目標達成 ・料金回収率：R12年度時点で100.0% ・流動比率：R12年度に668.6%まで上昇 ・企業債残高対給水収益比率：R12年度で136.3%まで低下	料金改定を行い、企業債充当率を60%に調整したことで目標達成 ・料金回収率：100%以上となるよう料金改定 ・流動比率：R6年度に225.9%となり、200%程度を維持 ・企業債残高対給水収益比率：充当率を調整したことでR12年度に286.7%で計画期間中の目標(300%)の範囲内
評価	△	△	○（投資と財源のバランスが取れています）

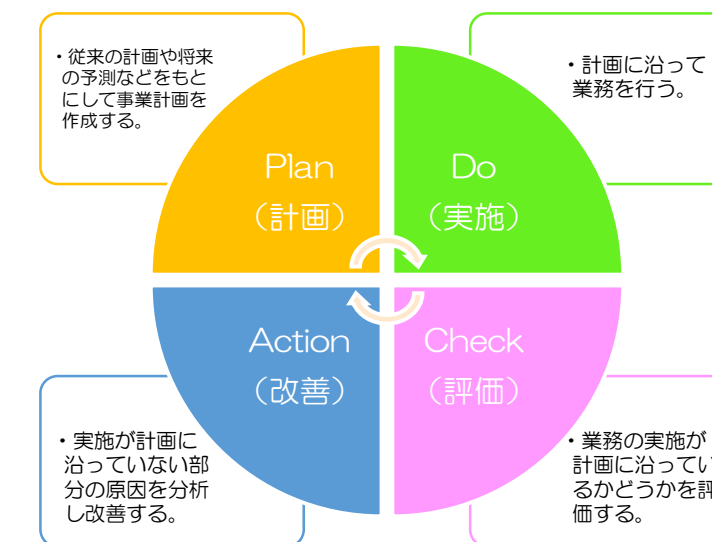


【ポイント】

耐震化の目標と経営指標の目標の両方を達成できるケース3は、4年毎に料金改定を行うことを想定しているね。でも、料金改定が及ぼす影響はとても大きいから、それが本当に必要なのかどうかは、定期的に慎重な検討を行うよ。

■経営戦略の事後検証

毎年の実績値の確定により、当初の計画値と比較して分析評価を行います。概ね3~5年を目途に検証し、水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行い、健全経営に努めます。



【ポイント】

経営戦略を推進していくにあたっては、社会情勢などにも注目して、適宜見直し、調整を行っていくよ。その進捗状況については、今後分かりやすい形で公表されるんだ。

